

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第44期)

自 昭和36年4月1日
至 昭和36年9月30日

大蔵大臣殿

昭和36年12月26日提出

会社名 小西六写真工業株式会社
英訳名 Konishiroku Photo industry
Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 杉浦 六右衛門 ㊞

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋室町3の1

電話 (241) 4181 (代表)

連絡者 経理課長 森本 邦義

もよりの連絡場所 本店に同じ

公認会計士の監査証明

氏名 片山 庄二

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2に基づき、当事業年度の財務諸表について上記公認会計士の監査を受け、別紙添付の通り監査報告書を受領しました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
小西六写真工業株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目1番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1丁目3番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通十番町

有価証券報告書について

1. ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書（有価証券報告書）の内容であります。
2. 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
3. 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
4. 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失なわれないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

5. 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
6. 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

7. 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
8. 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日 昭和11年12月22日

(2) 会 社 の 目 的

(1) 下記各号の物品の製造販売及び輸出入

- イ 写真機械及び附属品並に其の他の光学機械
- ロ 写真感光材料一般
- ハ 印刷に関する機械器具及び材料
- ニ 計量器及び度量衡器
- ホ 工業薬品
- ヘ 電気及び磁気機械器具並びに材料
- ト 合成化学製品

(2) 前項各号に附帯する一切の業務

注 (-)は現在行っておりません。

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 1,891,125,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 64,000,000株 発行済株式総数 37,822,500株

記名, 無記名の別及 び額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	37,822,500株	50円	{東京, 大阪, 名 古屋, 新潟	—
計		37,822,500株			

(5) 株 式 の 状 況

平均1人当持株数 2,424株

所有者及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	計
株 主 数	人 —	人 41	人 141	人 82	人 23	人 15,310	人 15,597
所有株式数 (イ)	株 —	株 18,655,780	株 892,167	株 1,656,026	株 66,461	株 16,552,066	株 37,822,500
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% —	% 49.32	% 2.36	% 4.38	% 0.18	% 43.76	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 36	人 20	人 146	人 236	人 6,764
所有株式数 (ロ)	株 20,982,807	株 1,398,547	株 2,465,487	株 1,405,318	株 9,051,898
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.23	% 0.13	% 0.94	% 1.51	% 43.37
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 55.48	% 3.70	% 6.52	% 3.71	% 23.93

区 分	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	計
株 主 数 (ロ)	人 3,601	人 1,485	人 3,309	人 15,597
所有株式数 (ロ)	株 2,040,160	株 394,749	株 83,534	株 37,822,500
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 23.09	% 9.52	% 21.21	% 100
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 5.40	% 1.04	% 0.22	% 100

地域的分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		281	1.80	272,164	0.72	京 都		468	3.00	368,231	0.97
青 森		36	0.23	40,203	0.11	兵 庫		619	3.97	510,122	1.35
秋 田		38	0.24	88,955	0.24	滋 賀		60	0.38	42,892	0.11
岩 手		59	0.38	77,325	0.20	奈 良		120	0.77	94,395	0.25
宮 城		75	0.48	90,627	0.24	三 重		186	1.19	299,799	0.79
山 形		117	0.75	97,370	0.26	和歌山		130	0.83	95,738	0.25
福 島		122	0.78	126,521	0.33	鳥 取		46	0.29	28,395	0.07
東 京		5,682	36.43	26,101,339	69.01	岡 山		176	1.13	146,830	0.39
神奈川		1,214	7.78	1,848,057	4.89	島 根		26	0.17	21,254	0.06
埼 玉		454	2.91	388,509	1.03	広 島		185	1.19	122,521	0.32
千 葉		483	3.10	477,629	1.32	山 口		175	1.12	210,534	0.56
群 馬		192	1.23	302,670	0.80	徳 島		79	0.51	79,349	0.21
茨 城		217	1.39	180,182	0.48	香 川		86	0.55	55,623	0.15
栃 木		212	1.36	218,861	0.58	愛 媛		90	0.58	62,342	0.16
静 岡		404	2.59	349,004	0.92	高 知		39	0.25	30,403	0.08
山 梨		94	0.60	69,190	0.18	福 岡		305	1.96	331,401	0.88
愛 知		643	4.12	694,789	1.84	佐 賀		64	0.41	56,145	0.15
岐 阜		187	1.20	139,135	0.37	長 崎		65	0.42	67,908	0.18
新 潟		282	1.81	295,963	0.78	大 分		23	0.15	15,780	0.04
長 野		257	1.65	231,494	0.61	宮 崎		19	0.12	17,100	0.05
富 山		122	0.78	103,813	0.27	熊 本		86	0.55	83,963	0.22
石 川		106	0.68	88,860	0.23	鹿 児 島		48	0.31	33,084	0.09
福 井		65	0.42	47,895	0.13	海 外		23	0.15	66,461	0.18
大 阪		1,137	7.29	2,651,675	7.01	合 計		15,597	100.00	37,822,500	100.00

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額 面の別種類および数	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1の16	額面普通株式 4,012,374	株 % 10.6
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2の1の1	" 2,905,500	7.7
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1の1の2	" 1,371,065	3.5
千代田生命保険相互会社	東京都中央区京橋2の2	" 1,260,750	3.3
杉 浦 六 右 衛 門		" 1,039,429	2.7
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1の2	" 1,012,192	2.7
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1の1	" 1,002,500	2.7
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1の1	" 945,562	2.5
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1の6	" 787,000	2.1
旭化成工業株式会社	大阪市北区堂島通1の25新大阪ビル内	" 712,528	1.9
計		15,048,900	39.7

備 考

【定款規定の新株引受権の内容】 ありません
 【決算期】 3月31日 9月30日
 【定時株主総会】 5月中 11月中
 【株主名簿閉鎖の始期】 4月1日 10月1日
 【基準日】 必要あるとき随時定める
 【株券の種類】 1株券, 10株券, 50株券, 100株券
 500株券, 1,000株券
 【株券に関する手数料】 名義書換 無料 新券交付

1枚につき20円
 【株式名義書換】 取扱所及び代理人 代理人 東京
 都中央区日本橋通1-1 東洋信託銀行株式会社
 取扱所 同所 東洋信託銀行(株)証券代行部
 取次所 東洋信託銀行株式会社全国支店 野村証
 券株式会社本店, 支店および営業所
 【株主に対する特典】 該当事項なし
 【公告掲載新聞名】 日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘 柄		35年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
小西六写真工業	最 高	210 円	204 円	217 円	227 円	201 円	144 円
株式会社株式	最 低	159	168	169	189	168	133

[最近 3 事業年度の配当額]

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
42 期	35年 9 月	1 円25銭	43 期	36年 3 月	1 円25銭	44 期	36年 9 月	1 円25銭

注 最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場によります。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和36年12月26日現在)

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面 の別、種類及び数
取締役社長	杉 浦 六 右 衛 門 (明治42年 4 月16日生)	昭和9年3月慶応義塾大学経済学部卒業 同年4月合資会社小西六本店入社、同11 年12月当社常務取締役就任、同16年4月 当社取締役社長に就任現在に至る。	額面普通株式 1,065,414 株
専務取締役	保 坂 長 次 郎 (明治34年 6 月4日生)	大正15年3月慶応義塾大学経済学部卒業 同年4月合名会社安田保善社入社、以来 安田系各社在職、昭和17年11月当社入社 同24年1月当社取締役就任経理部長、同 年10月当社総務部長、同29年3月当社常 務取締役就任、同30年3月管理本部統轄 同33年10月管理本部廃止により統轄解任 管理部門担当、同35年11月専務取締役に 就任、現在に至る。	" 17,230
常務取締役	毛 利 広 雄 (明治33年 4 月11日生)	大正10年3月東京高等工業学校機械科卒 業、同年4月小西六本店工場六桜社入 社、昭和18年10月当社取締役就任、同21 年9月当社淀橋工場長、同29年3月当社 常務取締役就任、同33年10月光学部門担 当現在に至る。	" 59,508
常務取締役	佐 伯 英 三 (明治34年12月30日生)	大正15年3月東京商科大学卒業、同年3 月三十四銀行入行、昭和8年12月合併 により三和銀行入行、同25年2月業務部 長、同27年2月室町支店長を経て参与、 同30年6月三和銀行退職、同年同月日新 火災海上保険株式会社取締役就任、同33 年同社取締役辞任、同年5月当社取締役 就任、同年10月常務取締役就任、経理部 門担当現在に至る。	3,229
常務取締役	余 語 泰 三 (明治36年 2 月4日生)	昭和2年3月東京商科大学卒業、同年4 月三菱銀行入行同30年10月札幌支店長、 同32年5月本店業務部長、同32年12月参 与、同33年5月三菱銀行退職、同年同月 当社取締役に就任、同年10月常務取締役 就任、営業部門担当現在に至る。	2,153
常務取締役	西 村 竜 介 (明治36年 3 月6日生)	大正15年3月九州大学工学部卒業、同年 4月商工省大阪工業試験所に入所、昭和 7年3月合資会社小西六本店工場六桜社 に入社、同21年7月当社化学研究所長、 同23年10月当社取締役就任、同29年3月 当社常務取締役就任、同30年3月管理本 部統轄、同32年3月日野工場長、同33 年5月常務取締役に辞任し、取締役とな る。同年10月日野工場長解任、化学部門 担当、同35年1月開発部長、同年11月常 務取締役に就任、同36年1月開発部長解 任現在に至る。	18,953

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面 の別、種類及び数	
取締役 (販売本部) 長	堀 啓 三 (明治40年8月28日生) [REDACTED]	昭和7年3月東京大学経済学部卒業、同年4月合資会社小西六本店入社、同24年1月当社取締役就任、同年3月当社営業部長、同30年3月販売部長、同32年3月販売本部業務部長兼管理本部調査役、同33年5月販売本部長となり現在に至る。	額面普通株式	13,567
取締役 (化学業務) 部長	利 根 忠 義 (明治37年11月3日生) [REDACTED]	昭和8年3月東京工業大学応用化学科卒業、同年4月合資会社小西六本店工場六桜社入社、同21年3月日野工場長、同24年1月当社取締役就任、同32年3月管理本部調査役、同33年5月取締役辞任、同年10月管理本部廃止により調査役辞任、同35年1月化学業務部長、同年4月化学研究所長を兼任、同年11月取締役に就任、同36年1月化学研究所長解任、現在に至る。	"	20,500
取締役 (光学研究) 所長	松 田 保 久 (明治41年9月10日生) [REDACTED]	昭和5年3月東京高等工芸学校精密機械科卒業、同年4月合資会社小西六本店工場六桜社入社、同19年7月淀橋工場光学管理部長、同20年10月同工場技術部長、同23年7月同工場研究部長、同33年8月光学研究部長、同35年4月光学研究所長、同36年11月取締役に就任、現在に至る。	"	4,817
取締役 (淀橋工場) 長	小 林 健 (明治40年8月28日生) [REDACTED]	昭和5年3月青山学院高等部商科卒業、同年6月合資会社小西六本店入社、同25年4月化学部長、同30年3月同社日野工場次長兼総務部長、同31年8月総務部長、同33年8月管理部長、同34年1月経理部長、同35年4月淀橋工場長、同36年11月取締役に就任、現在に至る。	—	—
取締役 (人事部長)	田 中 幸 久 (明治43年3月8日生) [REDACTED]	昭和7年3月慶応義塾大学経済学部卒業、同9年4月合資会社小西六本店入社、同23年7月淀橋工場総務部長、同27年7月日野工場総務部長、同30年3月本社総務部長、同30年8月人事部長、同36年11月取締役に就任、現在に至る。	額面普通株式	1,025
取締役 (日野工場) 長	尾 作 登 一 (明治42年8月13日生) [REDACTED]	昭和6年3月東京写真専門学校卒業、同年4月合資会社小西六本店入社、同29年2月日野工場フィルム部長、同33年8月同工場長、同36年11月取締役に就任、現在に至る。		1,938
監査役	内 田 保 蔵 (明治31年9月1日生) [REDACTED]	大正2年4月小西六本店入社、昭和12年3月当社取締役就任、同24年1月当社常務取締役に就任、同33年5月常務取締役辞任、同33年5月監査役に就任、現在に至る。	"	172,200
監査役	浜 田 成 達 (明治40年3月11日生) [REDACTED]	昭和4年3月東京帝国大学理学部卒業、同年4月仁寿生命保険株式会社入社、同15年8月同社退社、同15年9月帝国生命保険株式会社(現、朝日生命保険相互会社)入社、同29年5月同社取締役就任、同34年5月同社常務取締役に就任、同36年5月当社監査役就任、現在に至る。	—	—
計		14名		1,380,534

(7) 従業員の状況

(昭和36年9月30日現在)

要 摘		従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 職 員	{ 男 女 計	890	36.0	14.1	45,281
		331	23.1	4.6	16,818
		1,221	32.5	11.5	37,431
現 業 職 員	{ 男 女 計	1,619	31.3	10.9	30,964
		789	20.9	4.6	14,504
		2,408	27.8	8.8	25,509
合 計		3,629	29.4	9.7	29,502

注 平均給与は基準外賃金を含んでおります。

当社従業員の組織する小西六労働組合は合化労連（総評）に加盟しておりますが、労使間には労働協約が締結されており、更に毎月の労使協議会を通じて円満な意志疏通が図られております。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は、各種写真機及び附属品を製造する光学部門と、レントゲンフィルム、一般用フィルム、天然色フィルム映画用フィルムおよび特殊フィルムの各種フィルム並びに印画紙、乾板等の写真感光材料、各種写真薬品の製造を営む化学部門とよりなり、その製品は広く写真工業全般に亘っている。写真感光材料および写真薬品等は、いづれも製品の性質上原料の良否が品質を左右する決定的な要素となるので、当社はつとに各種製品の一貫生産体制を確立し、フィルムベース、感光色素、硝酸銀等は、全て自家生産により、常に品質の改善と、製品精度の向上に努力しております。

部門別の事業内容及び百分比(36.4～36.9の生産額による)は次の通りであります。

なお、日野工場ではフィルム、写真薬品、小田原工場では印画紙、小山工場では乾板、淀橋工場では写真機、光学雑品をそれぞれ生産しております。

部 門 別	製品区分	種 類 区 分	品 名	生産額	総生産金額に 対する割合
化学部門	フィルム	一般用	コニパン S, コニパン S S, コニパン S S S, さくらカラーリバーサル, さくらカラーネガタイプ, さくら赤外フィルム	2,248,382	56
		Xレイ用	さくら医療用 Xレイフィルム (直接用, 間接用) 工業用 Xレイフィルム		
		映画用	さくらネガフィルム(35m/m・16m/m) さくらポジフィルム (35m/m・16m/m) コニパンリバーサルフィルム (16m/m・8 m/m) さくらカラーポジフィルム(35m/m) さくらカラーリバーサルフィルム (16m/m・8 m/m)		
		特殊用	コニマイクロフィルム, プロセスフィルム, コニリスフィルム, さくらカットフィルム, さくらパツクフィルム		
	印 画 紙	一般用	日の出, こはく, 真珠, 吉野各印画紙, さくら天然色印画紙	454,265	11
		特殊用	航空用印画紙 複写用印画紙 (コニコピー E・EH・C) 写真植字用印画紙 (コニリス T, 植字ブロマイド) フォトマートン印画紙		
	乾 板	一般用	さくら S G 乾板, さくら赤外乾板, さくらパン F 乾板	76,618	2
		特殊用	コニリス乾板, さくらプロセス乾板, さくら三色分解乾板, モノボール乾板, さくらプロクローム乾板		
	写真薬品	単 薬	さくら亜硫酸ソーダ, さくらハイドロキノン, さくらモノパトール, フェニトール, コニグレイン	164,800	4
		調 合 薬	コニドールファイン, コニドールスーパー, コニドール DP, コニトーン, コニフィックス, コニドール X, コニドールリソ, さくらフィルムセメント, コニダックス		
化 学 部 門 計			2,944,065	73	
光学部門	写 真 機		コニカ S, コニカ F S, コニカズーム 8, コニカスナップ, コニカ J, コニカ L	883,669	22
	その他の光学雑品		レンズ及びカメラ附属品	184,182	5
	光 学 部 門 計			1,067,851	27
合 計			4,011,916	100	

注 金額は物品税抜製造者販売価格であります。

(2) 設備の状況

当社の設備は下記の通りであります。

事業場別	土地	建物	主要機械設備概要
淀橋	坪 9,773 (内借用 1,622)	坪 9,889 (内借用 144) (内鉄筋 6,280)	工作機械 旋盤 140 ボール盤 113 フライス盤 67 その他 111 431台 産業機械 レンズ研磨機 50 プレス機 38 鍍金装置 56 その他 181 325台
日野	53,508 (内借用 516)	14,982 (内鉄筋 7,391)	製膜装置 8基 塗布乾燥装置 3基 温湿度空気調整装置 27系統
小田原	8,764 (内借用 1,576)	2,811 (内鉄筋 1,634)	印画紙塗布乾燥装置 1系統 温湿度空気調整装置 1系統
小山	5,729 (内借用 1,196)	1,190	乾板塗布乾燥装置 1系統 温湿度空気調整装置 1系統
本社及営業所	4,236 (内借用 1,876)	4,523 (内借用 1,110) (鉄筋 1,619) (貸与 90)	
合計	82,010 (内借用 6,786)	33,395 (内借用 1,254) (鉄筋 16,924) (貸与 90)	

- 備考 1 設備の帳簿価額は、昭和36年9月30日現在における建設仮勘定を除く有形固定資産及び無形
 2 本社、営業所の建物の内賃貸分は本社別館であつて賃貸先は株式会社六和であります。
 3 諏訪工場は前期末を以て閉鎖し、日野工場に吸収しました。

設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

当社は化学部門の生産設備の合理化、整備拡充工事を計画、実施中であり、その工事の概要は次の通りであります。

尚工事の概要は次の通りである。

工事名	予算金額	資金調達方法	36.9既支払額	着手年月	完成予定月日
化学研究所設備	千円 100,488	借入金及び 自己資金	千円 97,267	36. 3	36.10
フィルム生産合理化設備	185,000		—	36.12	38. 3
フィルム現像設備	36,000		35,698	36. 4	36.11
光学機械設備	34,700		34,247	36. 4	36.11

休止中の設備	帳簿価額	従業員数	製品名	月産能力
—	千円 424,660	人 1,060	写真機 同付属品	15,000ヶ
—	1,068,019	1,708	フィルム 一般用フィルムXレイ用フィルム 映画用フィルム特殊用フィルム 写真薬品	230,000m ²
—	170,435	296	印画紙	380,000m ²
—	14,062	57	乾板	25,000kd
	236,203	508	本社事務 事業場統 製 品 販 売	—
	1,913,379	3,629		

固定資産の簿価であります。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当社の主要製品生産能力は、次の通りであります。
生産能力（月産）の推移

製 品 区 分	単 位	35 年 9 月	36 年 3 月	36 年 9 月
フ イ ル ム 生 地	m	300,000	300,000	320,000
フ イ ル ム	m ²	220,000	220,000	230,000
印 画 紙	m ²	350,000	350,000	380,000
乾 板	kd	25,000	25,000	25,000
写 真 薬 品	個	150,000	150,000	170,000
写 真 機	個	10,000	10,000	15,000

注 1 生産能力はすべて基準稼働日数を1カ月25日として算出しています。
2 写真機はコニカSⅡ HN 2.0 写真薬品はコニドールX 2Ⅰ用にそれぞれ換算した生産能力であります。

(2) 生 産 実 績

前事業年度及び当該事業年度の生産実績は、次の通りであります。（単位 千円）

年 月	摘 要	フ イ ル ム	印画紙	乾 板	写 真 薬 品	化 学 雑 品	カ メ ラ	光 学 雑 品	合 計
		m ²	m ²	kd	ヶ		台		
35. 10	数 量	1,277,554	1,608,060	140,420	1,091,175	—	62,123	—	—
36. 3	金 額	2,060,979	505,023	74,617	156,493	9,721	831,207	146,670	3,784,710
	稼 働 率	%	%	%	%	%	%	%	%
		96	76	93	121	—	103	—	—
35. 10～	数 量	m ²	m ²	kd	ヶ		台		
36. 3	金 額	212,880	268,010	23,403	181,862	—	10,353	—	—
月 平 均		343,496	84,170	12,436	26,082	1,620	138,534	24,445	630,783
	数 量	m ²	m ²	kd	ヶ		台		
35. 4	金 額	1,308,938	1,434,314	144,885	1,152,450	—	66,391	—	—
36. 9	稼 働 率	%	%	%	%	%	%	%	%
		95	63	97	112	—	73	—	—
36. 4～	数 量	m ²	m ²	kd	ヶ		台		
36. 9	金 額	218,156	239,052	24,147	192,075	—	11,065	—	—
月 平 均		368,297	75,711	12,770	27,466	6,433	147,278	30,697	663,652

注 1 金額は、物品税抜製造者販売価格であります。
2 写真機数量は、コニカSⅡ HN 2.0（ケースなし）に換算しました。
3 光学雑品及び化学雑品は品種不同につき数量は省略しました。
4 写真薬品数量は、さくらXレイフィルム強力現像液コニドールX 2Ⅰ用に換算した。
5 印画紙の生産が低下したのは、設備更新のための一部稼働を休止したことによりますが、来期は設備の合理化により生産が増強されます。

原料資材の状況

当期中における主要原材料の入手消費状況及び購入価格の推移は次の通りであります。
主要原材料の入手、消費状況

原材料名	摘 要	単 位	36. 3 末在庫	36. 4～36. 9		36. 9 末在庫
				入 手	消 費	
ト リ ア セ テ ー ト		kg	75,401	283,485	262,614	96,272
ア ル コ ー ル		l	22,645	179,535	177,905	24,275
ア セ ト ン		"	9,374	38,706	43,856	4,224
ゼ ラ チ ン		kg	110,579	79,491	65,947	124,123
バ ラ イ タ 紙		m ²	605,977	1,466,552	1,542,985	529,544
乾 板 硝 子		c/s	1,092	3,366	3,500	958
銅 合 金		kg	17,902	59,682	62,502	15,082
重 油		kl	208	4,184	3,967	425
電 力		kWH	—	7,623,266	7,623,266	—

主要原材料購入価格の推移

原 材 料 名						単位	36. 3	36. 9
ト	リ	ア	セ	テ	ー	ト	kg	円
ア		ル	コ	ー		ル	l	円
ア		セ		ト		ン	"	
ゼ		ラ		チ		ン	kg	
バ			イ	タ		紙	m ²	
乾		板		硝		子	c/s	
銅			合			金	kg	
重						油	kl	
								(C重油) 7,200

注 重油の価格の値下りは、C重油を購入いたしました。

(3) 受注状況と今後の生産計画

a 受 注 状 況

当社は製品の性質上受注生産を行っておりません。

b 今後の生産計画

(単位 千円)

年 月	摘 要	フィルム	印 画 紙	乾 板	写 真 薬 品	化 学 雑 品	写真機	光 学 雑 品	計
		m ²	m ²	kd	ケ	ケ	ケ		
36.10	数 量	216,300	339,600	19,320	190,800	—	14,260	—	—
	金 額	389,300	110,400	10,000	27,280	19,600	189,900	46,900	793,380
11	数 量	207,520	339,600	19,320	190,800	—	14,380	—	—
	金 額	376,000	110,400	10,000	27,280	19,700	191,400	71,100	805,880
12	数 量	217,840	339,600	19,320	190,800	—	14,780	—	—
	金 額	393,300	110,400	10,000	27,280	18,100	196,800	80,500	836,380
37. 1	数 量	202,780	339,600	19,320	190,800	—	13,750	—	—
	金 額	365,900	110,400	10,000	27,280	17,900	183,100	33,500	748,080
2	数 量	226,970	339,600	19,320	190,800	—	14,380	—	—
	金 額	417,000	110,400	10,000	27,280	21,200	191,400	33,000	810,280
3	数 量	252,510	339,600	19,320	190,800	—	15,620	—	—
	金 額	476,000	110,400	10,000	27,280	23,800	207,900	29,700	885,080
36.10~	数 量	1,323,920	2,037,600	115,920	1,144,800	—	87,170	—	—
37.3	金 額	2,417,500	662,400	60,000	163,680	120,300	1,160,500	294,700	4,879,080

備 考

- 1 金額は物品税抜製造者販売価格によります。
- 2 写真機の数量はコニカ S II (HN2.0) に換算しました。
- 3 光学雑品及び化学雑品は品種不同につき数量は省略しました。
- 4 写真薬品の数量はコニドール×2l 用に換算しました。
- 5 印画紙は設備合理化による増産予定であります。

(4) 販 売 実 績

前事業年度及び当該事業年度の販売実績は次の通りであります。

(単位 千円)

年 月	摘 要	フィルム	印 画 紙	乾 板	写真薬品	化学雑品	カメラ	光 学 雑 品	仕入品	合 計
		m ²	m ²	kd	ケ	ケ	ケ			
35.10~	数 量	1,392,300	1,762,557	153,875	1,033,531	—	72,008	—	—	—
36.3	金 額	2,437,554	608,082	88,749	147,795	14,872	963,472	128,499	116,984	4,506,007
35.10~	数 量	232,050	293,759	25,645	172,255	—	12,001	—	—	—
36.3	金 額	406,259	101,347	14,791	24,632	2,478	160,579	21,412	19,497	750,995
月 平 均										
36.4~	数 量	1,480,228	1,554,489	124,125	1,136,741	—	59,838	—	—	—
36.9	金 額	2,590,400	536,299	71,496	162,554	24,860	1,013,963	138,447	121,671	4,659,690
36.4~	数 量	246,704	259,081	20,687	189,456	—	9,973	—	—	—
36.9	金 額	431,734	89,384	11,916	27,093	4,143	168,993	23,074	20,278	776,615
月 平 均										

注 1 販売金額は、輸出免税品及び非課税品以外は物品税込であります。

2 写真機数量、コニカ S II HN 2.0 (ケースなし) に換算しました。

3 写真薬品数量は、コニドール X 2l 用に換算した。

主要製品販売価格の推移
写真感光材料国内販売価格

製 品 名	単 位	36. 3	36. 9
ロ ー ル フ ィ ル ム (コニパンSSライカ)	1 本	円 136	※ 円 109 ^a
" (コニカラーネガタイプライカ)	"	290	290 ^a
シ ネ フ ィ ル ム (さくらカラーリバーサル8×25)	"	1,055	1,055
Xレイ " (Y T 四 切)	2 打	3,100	3,100 ^a
印 画 紙 (吉 野 カ ビ ネ)	1 打	116	116
乾 板 (S G カ ビ ネ)	"	630	630 ^a

注 価格は、いずれも物品税込製造者販売価格であります。

※は36. 9. 21日価格改訂を行いました。

但し、Xレイフィルムは非課税品

写真機国内販売価格推移

製 品 名	36. 3	36. 9
コ ニ カ S HN 2.0	円 16,945	円 16,945
コ ニ カ ズ ー ム II	31,530	31,530 ^a
コ ニ カ FS 2.0	30,180	30,180 ^a
コ ニ カ J	7,270	7,270 ^a
コ ニ ス コ ー プ 8	10,540	10,540 ^a
※ コ ニ カ S II HN 2.0		16,945 ^a

注 価格は、いずれもケースなし物品税込製造者販売価格であります。

※36. 7 発売

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 (昭和36年 4 月 1 日から)
第 44 期 (昭和36年 9 月30日まで)

小西六写真工業株式会社

取締役社長 杉 浦 六右衛門殿

作 成 日	昭和36年12月18日
事 務 所 々 在 地	東京都千代田区神田佐久間町 1 丁目11番地 佐久間ビル内
事 務 所 名	公認会計士 片 山 庄 二 事 務 所
公 認 会 計 士	片 山 庄 二 ㊞
電 話	東 京 (251) 1 2 4 4 番

- 1 私は証券取引法第百九十三条の二に基く財務書類の監査証明を行うため、小西六写真工業株式会社の第 44 期事業年度（昭和 36 年 4 月 1 日から昭和36年 9 月30日まで）に係る有価証券報告書に記載されている財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書およびこれらの附属明細表について監査を実施した。この監査は一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して行われ、正規の監査手続ならびにその時の事情に鑑み私が必要と認めた監査手続を、すべて採用している。
- 2 監査の結果、私の意見によれば、小西六写真工業株式会社の採用する会計処理の原則および手続は一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私は上記の財務諸表は小西六写真工業株式会社の昭和36年 9 月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3 会社と私との利害関係

小西六写真工業株式会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

(1) 財務諸表
(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部		昭 和 36 年 3 月 31 日 現 在		昭 和 36 年 9 月 30 日 現 在	
科 目	目		%		%
I 流 動 資 産	資 産				
1 現 金	預 金	995,926		996,913	
2 受 取 手 形	受 取 手 形	337,132		290,076	
1 一 般 係 引	受 取 手 形	230,165		193,586	
2 一 般 係 引	受 取 手 形	567,297		483,662	
3 売 掛 金	掛 引 金	842,186		835,090	
1 一 般 係 引	掛 引 金	340,232		297,988	
2 一 般 係 引	掛 引 金	1,182,418		1,133,078	
4 有 限 公 司 株 券	株 券	86,212		93,928	
5 有 限 公 司 株 券	株 券	867,439		924,198	
6 有 限 公 司 株 券	株 券	438,621		419,035	
7 有 限 公 司 株 券	株 券	705,049		811,663	
8 有 限 公 司 株 券	株 券	59,335		58,877	
9 有 限 公 司 株 券	株 券	2,383		33,119	
10 有 限 公 司 株 券	株 券	55,642		50,019	
11 有 限 公 司 株 券	株 券				
1 他 の 流 動 資 産	流 動 資 産	9,263		7,912	
2 他 の 流 動 資 産	流 動 資 産	14,300		23,500	
3 他 の 流 動 資 産	流 動 資 産	44,567		36,816	
4 他 の 流 動 資 産	流 動 資 産	9,009		8,450	
5 他 の 流 動 資 産	流 動 資 産	8,133		9,296	
流 動 資 産 合 計	流 動 資 産 合 計	85,272		85,974	
流 動 資 産 合 計	流 動 資 産 合 計	5,045,594		5,090,466	
流 動 資 産 合 計	流 動 資 産 合 計	△ 79,502		△ 71,209	
流 動 資 産 合 計	流 動 資 産 合 計	4,966,092	65.4	5,019,257	62.5
II 固 定 資 産	固 定 資 産				
(1) 有 限 公 司 株 券	有 限 公 司 株 券	925,106		1,062,782	
1 有 限 公 司 株 券	有 限 公 司 株 券	301,380		332,159	
2 有 限 公 司 株 券	有 限 公 司 株 券	69,727		74,986	
減 価 償 却 金	減 価 償 却 金	21,675		23,564	
減 価 償 却 金	減 価 償 却 金	48,052		51,422	

I 流 動 負 債
1 支 払 手 形 ※5

科	目	昭和36年3月31日現在		昭和36年9月30日現在	
		金額	比率	金額	比率
1	一般取引先支払手形	1,004,339		1,148,317	
2	関係会社支払手形	22,897	1,027,236	33,078	1,181,395
2	買掛				
1	一般取引先買掛金	341,360		384,802	
2	関係会社買掛金	3,315	344,675	7,353	392,155
3	短期借入金(一部担保付)		972,732		1,094,524
4	社債(1年以内償還分)		36,000		38,400
5	未払物品税		309,911		331,990
6	未払費用		12,918		4,044
7	前受り		23,787		23,877
8	預り		5,123		7,375
9	従業員預り		8,926		11,043
10	従価格変動引当		126,908		164,703
11	準備金		50,000		60,000
12	納税の流動負債		17,149		21,606
13	その他流動負債		4,600		7,022
II	固定負債				
1	社債		541,200		521,600
2	長期借入金(担保付)		570,120		538,005
3	預り		96,856		116,466
4	退職給付引当金		80,150		122,607
固	定負債				
1	授権株式		1,288,326		1,298,678
2	発行済株式		4,228,291		4,636,812
3	未発行株式				
4	剰余金				
固	定負債				
1	資本		1,845,000		1,891,125
2	準備金				
3	評価積立				
4	再評価				
5	繰上金				
6	繰下金				
7	繰上金				
8	繰下金				
9	繰上金				
10	繰下金				
11	繰上金				
12	繰下金				
13	繰上金				
14	繰下金				
15	繰上金				
16	繰下金				
17	繰上金				
18	繰下金				
19	繰上金				
20	繰下金				
21	繰上金				
22	繰下金				
23	繰上金				
24	繰下金				
25	繰上金				
26	繰下金				
27	繰上金				
28	繰下金				
29	繰上金				
30	繰下金				
31	繰上金				
32	繰下金				
33	繰上金				
34	繰下金				
35	繰上金				
36	繰下金				
37	繰上金				
38	繰下金				
39	繰上金				
40	繰下金				
41	繰上金				
42	繰下金				
43	繰上金				
44	繰下金				
45	繰上金				
46	繰下金				
47	繰上金				
48	繰下金				
49	繰上金				
50	繰下金				
51	繰上金				
52	繰下金				
53	繰上金				
54	繰下金				
55	繰上金				
56	繰下金				
57	繰上金				
58	繰下金				
59	繰上金				
60	繰下金				
61	繰上金				
62	繰下金				
63	繰上金				
64	繰下金				
65	繰上金				
66	繰下金				
67	繰上金				
68	繰下金				
69	繰上金				
70	繰下金				
71	繰上金				

				605,686	(8.0)	559,526	(7.0)
計金金金金金金金高益計計計							
資利	本	利	金	165,500			
(1)	利	金	金				
(2)	任	金	金				
1	退	金	金	20,000			
2	別	金	金	515,000			
3	配	金	金	70,000			
(3)	当期未処分利益	金	金	605,000			
1	繰越剰余金	金	金	Δ 60,022			
2	当	金	金	207,906			
利	益	金	金	147,884			
資	本	金	金				
負	債	金	金				
36.	3.	31					

※1 この内80,000千円は短期借入金80,000千円の担保に供しております。

※2 この外受取手形割引高1,807,756千円でありす。

※3 この内55,344千円は長期借入金50,000千円の担保に供しております。

※4 この内447,600千円（本社、営業所及び各工場の建物構築物、機械装置、土地）は昭和28年10月1日に企業資本充実のため資産再評価等の特別措置法により法定限度額の89%の再評価（第3次）を行っております。

※4 日野工場外4工場財団884,780千円（建物、構築物、機械装置、土地）は社債577,200千円、短期借入金7,500千円、長期借入金142,500千円の担保として東京法務局新宿出張所に抵当権を設定しております。

※4 淀橋工場財団411,511千円（建物、構築物、機械装置、土地）は長期借入金336,500千円、短期借入金152,100千円の担保として東京法務局新宿出張所に抵当権を設定しております。

※5 この内160,793千円は設備費の支払手形であります。

備考 株式会社横浜シネマ現像所、宝塚ゼラチン工業株式会社、株式会社六和、コニフオートコーポレーション、サン精機製作所の銀行借入金116,800千円に対し保証を行っております。

この内80,000千円は短期借入金80,000千円の担保に供しております。

この外受取手形割引高1,891,224千円でありす。

この内60,939千円は長期借入金50,000千円の担保に供しております。

この内416,847千円（本社、営業所及び各工場の建物構築物、機械装置、土地）は昭和28年10月1日に企業資本充実のため資産再評価等の特別措置法による法定限度の89%の再評価（第3次）を行っております。

日野工場外2工場財団967,833千円（建物、構築物、機械装置、土地）は社債560,000千円、短期借入金30,000千円、長期借入金120,000千円の担保として東京法務局新宿出張所に抵当権を設定しております。

淀橋工場財団419,026千円（建物、構築物、機械装置、土地）は短期借入金222,500千円、長期借入金292,500千円の担保として東京法務局新宿出張所に抵当権を設定しております。

この内130,809千円は設備費の支払手形であります。

宝塚ゼラチン工業株式会社、コニフオートコーポレーションの銀行借入金17,200千円に対して保証を行っております。

(単位 千円)

— 236 —

IV	1	2	3	4	5	6	7	8	V	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	当	營	受	受	作	有	棚	貸	動	そ	当	支	社	社	社	貸	貸	事	棚	試	そ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
																					業	取	取	業	価	卸	倒	産	業	払	債	倒	業	卸	験	期																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
				外	配	券	産	当	の	總	外	及	差	發	当	及	産	究	の	純	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取	業	取</

比較原価報告書

(単位 千円)

科	目	自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日	構 成 比 率	自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日	構 成 比 率
I 材 料 費			%		%
1 期首材料棚卸高		511,024		497,956	
2 当期材料仕入高		1,462,076		1,582,222	
3 合期末材料棚卸高		1,973,100		2,080,178	
当 期 材 料 費		497,956		477,912	
II 労 務 費		1,475,144	57.7	1,602,266	56.6
III 経 費		617,468	24.2	706,241	24.9
1 福 利 費		91,525		92,594	
2 電 力 料		30,167		33,837	
3 ガ ス, 水 道 料		4,569		3,804	
4 減価償却費 ※3		93,193		108,472	
5 修繕費		23,022		26,985	
6 租 税 公 課		12,861		12,780	
7 旅 費 交 通 費		4,425		4,274	
8 交 際 費		2,439		2,315	
9 保 険 料		5,786		5,219	
10 外 注 加 工 費		167,091		194,845	
11 事 務 用 耗 品 費		4,817		5,432	
12 その他経費		23,037		32,815	
当 期 製 造 費		462,932	18.1	523,372	18.5
1 期首仕掛品計		2,555,544	100.0	2,831,879	100.0
2 合期末仕掛品		760,382		705,049	
3 試験研究費振替額 ※1		3,315,926		3,536,928	
4 他勘定振替額 ※2		705,049		811,663	
当 期 製 品 製 造 原 価		83,683		101,765	
		30,980		22,449	
		2,496,214		2,601,051	

脚 注 1 評 価 基 準 原 価 法 に よ る 移 動 平 均 法
2 原 価 計 算 法 組 別 工 程 別 綜 合 原 価 計 算
3 棚 卸 方 法 帳 簿 棚 卸 の 方 法 に よ る (但 し 実 地 棚 卸 に よ り 修 正 す る)
※1 営 業 外 費 用 に て 処 理 し た 額 で あ る。
※2 自 家 生 産 中 間 品 を 材 料 そ の 他 に 振 替 え た 額 で あ る。
※3 損 益 計 算 書 脚 注 ※4 参 照

(3) 比較剰余金計算書

利 益 剰 余 金 の 部

(単位 千円)

科	目	自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日	自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日
III 未 処 分 利 益 剰 余 金			
(1) 前期未処分利益剰余金		137,807	147,884
(2) 前期利益剰余金処分量			
1 利 益 準 備 金		6,500	7,000
2 税 金		60,000	57,000
3 配 当 金		45,000	46,125
4 役 員 賞 与 金		3,000	3,500
5 任 意 積 立 金		—	—
別 途 積 立 金		10,000	20,000
繰 越 利 益 剰 余 金		124,500	133,625
(3) 繰越利益剰余金増加高		13,307	14,259
1 投資有価証券売却及評価益		1,253	—
2 固定資産売却益		1,060	487
(4) 繰越利益剰余金減少高			
1 固定資産売却損		5,832	3,510

科 目	自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日	自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日
2 過年度分試験研究費償却	25,832	25,832
3 固定資産特別償却	10,000	2,502
4 価格変動準備金繰入	20,000	10,000
5 諏訪工場移転費用	13,978	5,947
繰越剰余金期末残高	△ 60,022	△ 33,045
(5) 当期純利益	207,906	183,002
当期末処分利益剰余金	147,884	149,957

資 本 剰 余 金 の 部

I 資 本 準 備 金				
1 前期期末残高	4,232		4,232	
2 当期発生又は処分高	—		—	
3 当期期末残高	4,232	4,232	4,232	4,232
II 再 評 価 積 立 金				
1 前期期末残高	646,489		601,454	
2 当期発生高	—		—	
3 当期処分高	45,035		46,160	
4 当期期末残高	601,454	601,454	555,294	555,294
次期繰越資本剰余金		605,686		559,526

- 注 1 前期利益剰余金処分による繰入額のみであるから、規則七十七条の二により I 利益準備金及び II 任意積立金の記載は省略しました。
- 2 再評価積立金の当期処分は、資本組入 46,125千円、再評価税35千円であります。

《4》 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別 株主総会承認年月日	昭和36年3月31日	昭和36年9月30日
		昭和36年5月30日	昭和36年11月29日
I 当期末処分利益剰余金			
1 繰越欠損金期末残高		△ 60,022	△ 33,045
2 当期純利益		207,906	183,002
計		147,884	149,957
II 利益剰余金処分額			
1 利益準備金		7,000	7,000
2 税		57,000	51,000
3 配当金		46,125	47,278
4 役員賞与金		3,500	4,000
5 別途積立金		20,000	25,000
III 次期繰越利益剰余金		14,259	15,679

《5》 附属明細表

1 有価証券明細表

銘	柄	一株の額 金	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
流動資産有価証券		円	株	千円	千円	評価基準
株						取得価格は移動平均法により、貸借対照表計上額は次の基準による。
三 和 銀 行 株 式		50	400,000	20,550	20,550	a 取引所上場株式は決算期日前1カ月の平均株価以下とする。
三 菱 銀 行 "		50	140,000	6,770	6,770	b その他の株式
三 富 士 銀 行 "		50	120,000	6,720	6,720	
協 和 銀 行 "		50	120,000	5,910	5,910	
埼 玉 銀 行 "		50	112,500	5,645	5,645	
三 菱 信 託 銀 行 "		50	96,000	4,800	4,800	
安 田 信 託 銀 行 "		50	60,000	3,200	3,200	

銘	柄	一株の額 一金	株数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
日本相互銀行株式		円 株		千円	千円	
日本興業銀行	"	50	50,000	2,500	2,500	は、その会社の 資産状況を参考 として評価する c 株式以外の有 価証券は時価を 参考として評価 する。
野村証券	"	50	44,000	1,980	1,980	
日興証券	"	50	240,000	12,000	12,000	
東映化学工業	"	50	160,000	8,000	8,000	
大和証券	"	50	100,000	5,000	5,000	
山一証券	"	50	80,000	4,000	4,000	
新日本窒素肥料	"	50	48,000	2,355	2,355	
その他の他(6銘柄)	"	50	35,995	1,919	1,919	
合 計			51,293	2,579	2,579	
			1,857,788	93,928	93,928	

銘	柄	一株の額 一金	株数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
投資有価証券 株		円 株		千円	千円	
教育映画配給会社株式		50	105,000	5,250	5,250	
丸三証券	"	50	84,000	4,200	4,200	
群馬銀行	"	500	8,000	3,700	3,700	
ひのまるや	"	500	6,000	3,000	3,000	
東京光音研究所	"	50	60,000	3,000	3,000	
日本光電	"	5,000	600	3,000	3,000	
アジアカラー	"	5,000	4,000	2,000	2,000	
横浜シネマ	"	500	4,000	2,000	2,000	
日本長期信用銀行	"	500	3,900	1,950	1,950	
その他の他(26銘柄)		50.500 又は 5,000	82,946	9,289	8,444	
小 計			358,446	37,389	36,544	
投資信託						
野村証券投資信託受益証券				14,985	14,985	
" 公社債				8,000	8,000	
大和証券投資信託受益証券				1,400	1,400	
" オープン ①				835	835	
" " ②				1,440	1,440	
" 公社債				2,000	2,000	
日興証券投資信託受益証券				7,500	7,500	
" オープン "				500	500	
" 公社債				5,000	5,000	
山崎証券オープン				100	100	
小 計				41,760	41,760	
その他の有価証券						
安田信託銀行貸付信託受益証券				13,000	13,000	
東洋信託銀行	"			5,000	5,000	
小 計				18,000	18,000	

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
社債・国債及地方債					
電信電話債券			229	229	
割引電信電話債券			2,650	2,650	
鉄道債券			70	70	
割引農林債券			935	935	
小 計			3,884	3,884	
合 計		358,446	101,033	100,188	

注 当期から上場株式だけを流動資産の有価証券扱とし、その他は投資有価証券扱とすることに改めました。

2 有形固定資産明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期 末 残 高
建 物	925,106,275	140,142,372	2,466,280	1,062,782,367	322,158,813	740,623,554
構 築 物	69,727,378	5,332,310	73,600	74,986,088	23,564,382	51,421,706
機 械 装 置	1,636,219,854	141,372,505	4,593,060	1,772,999,299	958,916,459	814,082,840
車 輜 運 搬 具	61,631,392	9,952,219	6,470,500	65,113,111	35,865,500	29,247,611
工 具, 器 具, 備 品	318,554,932	47,518,930	2,766,700	363,307,162	159,863,496	203,443,666
土 地	47,859,040	16,730,788	0	64,589,828		64,589,828
建 設 仮 勘 定	330,316,774	418,690,905	359,861,083	389,146,596		389,146,596
合 計	3,389,415,645	779,740,029	376,231,223	3,792,924,451	1,500,368,650	2,292,555,801

注 当期の増加額は主として化学部門（フィルム、印画紙）の生産設備合理化，化学研究所の建設及び厚生設備関係であります。

3 無形固定資産明細表

財務諸表規則第100条により省略しました。

4 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一株の金額	期 末 残 高			摘 要
		株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	
	円	株	円	円	
株 式					
宝塚ゼラチン工業株式会社株式	50	1,400,000	69,988,000	69,988,000	当期は増減がないので前期繰越高当期増加額当期減少額の記載をそれぞれ省略しました。
株 式 会 社 S C P "	50	12,300	615,000	615,000	
株 式 会 社 六 和 "	50	159,600	7,980,000	7,980,000	
コニフオートコーポレーション"	36,000	300	10,800,000	10,800,000	
六桜商事株式会社 "	500	1,000	500,000	500,000	
弥生X線工業株式会社 "	50	60,000	3,000,000	3,000,000	
大成光機株式会社 "	100	90,000	19,350,000	19,350,000	
株式会社北映現像所 "	500	5,000	2,500,000	2,500,000	
株式会社福岡現像所 "	500	4,000	2,000,000	2,000,000	
計		1,732,200	116,733,000	116,733,000	

注 1 評価基準

- a 取得価額は移動平均法による。
b 貸借対照表計上額は，その会社の資産状況を参考として評価する。

2 宝塚ゼラチン工業株式会社について

- a 発行済株式総数 1,400,000株
b 当社との関係 当社は，宝塚ゼラチン工業株式会社より事業活動に必要な原料（写真用ゼラチン）の供給を受けている。

3 コニフオート・コーポレーションについて

- a 発行済株式総数 300株
b 当社との関係 当社は，コニフオート・コーポレーションに対して製品輸出を行つている。

4 弥生X線工業株式会社について

- a 発行済株式総数 80,000株
b 当社との関係 当社は弥生X線工業株式会社に対して，製品の内Xレイフィルムを販売せしめている。

5 六桜商事株式会社について

- a 発行済株式総数 10,000株
b 当社との関係 当社は，六桜商事株式会社に対し，製品の内映画用フィルム，および特殊感材を販売せしめている。

5 関係会社資付金明細表

(単位 円)

区分, 関係会社名	前 繰 越	期 高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 要
長期貸付金 六桜商事株式会社		—	55,850,205	—	55,850,205	返済期限定めなし 利率日歩 1 銭 運転資金
株式会社 S. C. P	2,550,000		—	900,000	1,650,000	返済期限 昭和37. 8 利率日歩 2 銭 3 厘 運転資金
大成光機株式会社	2,063,000	2,160,055		—	4,323,550	返済期限 昭和38.12 利率日歩 2 銭 7 厘 運転資金
株式会社福岡現像所	1,380,000		—	500,000	880,000	返済期限 昭和37. 8 利率日歩 2 銭 6 厘 運転資金
宝塚ゼラチン工業㈱		—	30,000,000	—	30,000,000	返済期限 昭和46. 5 利率日歩 2 銭 7 厘 運転資金
弥生 X 線工業㈱		—	31,500,000	2,000,000	29,500,000	返済期限 昭和39. 3 利率日歩 1 銭 運転資金
計	5,993,000	119,510,260		3,400,000	122,203,755	
短期貸付金 大成光機株式会社	14,300,000	9,200,000		—	23,500,000	返済期限 昭和37.12 利率日歩 2 銭 3 厘 運転資金
計	14,300,000	9,200,000		—	23,500,000	
合 計	20,293,000	128,710,260		3,400,000	145,703,755	

6 社債明細表

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償 還 額	未 還 残 高	償 還 価 値	発 行 格 率	担保(種類, 目的) (及び 順位)	償還 期限	摘要
第 2 回 は号物 上担保付社債	31. 5. 25	千円 130,000	千円 31,200	千円 98,800 (10,400)	円 99.00	分 7.5	工場抵当 (オープ ンエンドモーゲー ジ) 東京法務局新 宿出張所登記第 3 号工場財団第 1 順 位	38.5.25	1/ろ社債 償還資金 及設備資 金
第 3 回 い号 "	32. 2. 25	150,000	30,000	120,000 (12,000)	99.50	7.3	" 東京法務局新宿出 張所登記第 3 号工 場財団第 2 順位	39.2.25	設備資 金
第 3 回 ろ号 "	33. 4. 25	70,000	5,600	64,400 (5,600)	97.50	7.5	" "	40.4.24	2/い社債 償還資金
第 3 回 は号 "	34. 1. 26	80,000	3,200	76,800 (6,400)	97.50	7.5	" "	41.1.26	2/ろ社債 償還資金
第 3 回 に号 "	35. 2. 25	100,000	—	100,000 (4,000)	97.50	7.5	" "	42.2.25	2/は社債 償還資金
第 3 回 ほ号 "	35. 7. 25	100,000	—	100,000	97.50	7.5	" "	42.7.25	2/に社債 償還資金 及借入金 返済
計		630,000	70,000	560,000 (38,400)					

注 未償還残高 () は一年以内に償還となるので、流動負債に計上した金額であります。

7 長期借入金明細表

借 入 先	前 繰 越	期 高	当 増 加 額	当 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要
三菱信託銀行	千円 (40,000)	千円 —	千円 15,000	千円 (25,000)	千円 25,000	日歩 2 銭 6 厘 設備 工場財 資金 団抵当
"	50,000	—	—	50,000	"	" 37.12 より毎半年7,000千円宛返済 最終8,000千円返済, 完済40.12
"	(15,000)	—	—	(30,000)	"	" 36.12 より毎年 6. 12月15,000千円 返済, 最終 10,000千円返済, 完済 39.12
	100,000			100,000		

借入先	前	当	当	当	摘				要
	期 繰越高	期 増加額	期 減少額	期 末 残高	利率	使途	担保	返済条件	件
三菱信託銀行	千円 50,000	千円 —	千円 —	千円 (7,000) 50,000	2銭6厘	設備 資金	証券担 保	37. 7より毎年1. 7月7,000千円宛返 済, 最終 8,000千円返済, 完済 40. 7	
計	(55,000) 240,000	—	15,000	(62,000) 225,000	—				
安田信託銀行	(25,000) 25,000	—	25,000	0	—				
"	(7,500) 50,000	—	—	(15,000) 50,000	2銭6厘	設備 資金	工場財 団抵当	36.11 より毎半年7,500 千円宛返済 最終 5,000 千円返済, 完済 39.11	
"	50,000	—	—	(7,500) 50,000	"	"	"	37. 5 より毎半年 7,500千円宛返済 最終 5,000 千円返済, 完済 40. 5	
"	30,000	—	—	30,000	"	"	"	38. 2 より毎半年 4,500千円宛返済 最終 3,000 千円返済, 完済 41. 2	
計	(32,500) 155,000	—	25,000	(22,500) 130,000	—				
日本信託銀行	(8,000) 12,000	—	4,000	(8,000) 8,000	2銭7厘	運転 資金	"	37. 2 より毎半年 4,000千円宛返済 完済 37. 8	
東洋信託銀行	(7,500) 100,000	—	—	(30,000) 100,000	2銭6厘	設備 資金	"	37. 3 より 3ヶ月毎に 7,500千円宛 返済, 最終10,000千円返済完済40.3	
千代田生命	(4,500) 4,500	—	4,500	0	—				
"	(32,000) 100,000	—	8,000	(48,000) 92,000	2銭6厘	設備 資金	工場財 団抵当	36.10 毎月 4,000千円宛返済, 完済 38. 8	
"	— 20,000	—	—	(9,000) 20,000	2銭7厘	"	"	37.12 より 2ヶ月毎に 1,800千円宛 返済, 最終20千円返済, 完済 39.10	
計	(36,500) 104,500	20,000	12,500	(57,000) 112,000	—				
朝日生命	(4,500) 4,500	—	4,500	0	—				
"	50,000	50,000	—	(64,000) 10,000	2銭6厘	設備 資金	工場財 団抵当	37. 6 より毎月 4,000千円宛返済, 完済 39. 6	
計	(4,500) 54,500	50,000	4,500	(64,000) 100,000	—				
日本生命	(1,800) 1,800	—	1,800	0	—				
第百生命	(1,800) 1,800	—	1,800	0	—				
"	(14,000) 50,000	—	2,000	(24,000) 48,000	2銭2厘	設備 資金	工場財 団抵当	36.10 より毎月 2,000千円宛返済, 完済 38. 9	
計	— 30,000	—	—	30,000	"	"	"	37.12 より 2ヶ月毎に 2,500千円宛 返済, 完済 39.10	
計	(15,800) 51,800	30,000	3,800	(24,000) 78,000					
明治生命	(1,800) 1,800		1,800	0					
東邦生命	(1,200) 1,200		1,200	0					
第一生命	(1,200) 1,200		1,200	0					
安田生命	(1,200) 1,200		1,200	0					
三井生命	(600) 600		600	0					
住宅金融公庫	(132) 12,252		65	(136)年 12,1876分5厘	住宅 不動産 資金 抵当	元利均等割賦償還により 36.10 よ り毎月返済, 完済 66. 9			
"		43,151	809	(1,888)年 42,3427分1厘	"	"	"	元利均等割賦償還により 36.10 よ り毎月返済, 完済 56.7	
計	(132) 12,252	43,151	874	(2,024) 54,529					
合 計	(167,732) 737,852	143,151	73,474	(269,524) 807,529					

注 前期繰越高及び当期末残高 () 内は一年以内に償還となるので流動負債に計上した金額であります。

8 関係会社借入金明細表 該当事項なし

9 資本金明細表

銘 柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	株	円	円	東京、大阪、名古屋、新潟	関係会社による株式の保有はない
額 面 式	37,822,500		50 1,891,125,000		
無 額 面 式	37,822,500		1,891,125,000		

株式発行のない資本の額

資 本 の 額 1,891,125,000円

準備金の { 資本組入額

391,125,000

資本組入 {

昭和32年1月10日再評価積立金資本組入 300,000千円

昭和35年10月1日 " 45,000千円

昭和36年4月1日 " 46,125千円

注 36年10月1日発行済株式総数の端株調整のため公募75千円、再評価積立金 47,280千円を資本に組入れ、資本金1,938,480千円となります。

10 減価償却費明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却率 %	償却方法	償却範囲額 に対する過 不足額 当期分	計
有 形 固 定 資 産								
建物	1,062,782,367	21,170,767	322,158,813	740,623,554	30.3	定率法	—	—
構築物	74,986,088	1,902,849	23,564,382	51,421,706	31.4	"	—	—
機械装置	1,772,999,299	78,800,176	958,916,459	814,082,840	54.1	"	—	—
運搬具	65,113,111	5,449,272	35,865,500	29,247,611	55.1	"	—	—
器具、備品	363,307,162	25,203,736	159,863,496	203,443,666	44.0	"	—	—
計	3,339,188,027	132,526,800	1,500,368,650	1,838,819,377				
無 形 固 定 資 産								
特許権	1,824,015	17,143	134,929	1,689,086	7.4	定額法	—	—
実用新案権	1,140,000	99,000	297,000	843,000	26.1	"	—	—
電気、瓦斯、水道供給 施設利用権	7,339,003	209,445	3,165,940	4,173,063	43.1	"	—	—
電話施設利用権	3,308,673		44,125	3,264,548				
計	13,611,691	325,588	3,641,994	9,969,697				
繰 延 勘 定 費								
前払費用	129,200,400	20,615,301	52,490,873	76,709,527	40.6	定額法	—	—
社債発行差金	10,800,000	855,524	4,654,509	6,145,491	43.1	"	—	—
試験研究費	258,266,919	25,832,068	177,937,427	80,329,492	68.9	"	—	—
計	398,267,319	47,302,893	235,082,809	163,184,510				
合 計	3,751,067,037	180,155,281	1,739,093,453	2,011,973,584				

注 当期償却額処理内訳

固定資産の分

製造原価 108,472,155円

一般管理費及販売費 21,548,524

剰余金減少高 2,831,709

小 計 132,852,388 (内特別償却 2,501,601円)

繰延勘定の分

一般管理費及販売費 20,615,301 (広告宣伝費)

営業外費用 855,524

剰余金減少高 25,832,068

小 計 47,302,893

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

前掲昭和36年9月30日現在の貸借対照表及び昭和36年4月1日より、昭和36年9月30日に至る損益計算書につき、その主なる内容を次に説明いたします。

(1) 貸借対照表項目

流動資産

1 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現金	7,793	定期	651,272
座金	93,504	替	675
普通	96,119	預貯	
通知	147,550	金	
預		計	996,913
預			

2 受取手形

受取手形 483,662千円の相手先の業種別金額及び期日別内訳は次の通りであります。

業種別内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
写真材料業者 輸出	481,817 —	その他 計	1,845 483,662

期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
36 年 10 月 期 日	48,225	37 年 2 月 期 日	210,485
" 11 月 "	35,383	" 3 月 "	67,852
" 12 月 "	65,568		
37 年 1 月 "	56,149	計	483,662

3 売掛金

売掛金期末残高は1,133,078千円、その回収率は、次表の通りで、順調に回収されており著しく滞留しているものではありません。

業種別内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
写真材料業者 輸出	1,021,925 42,455	その他 計	68,698 1,133,078

回収率

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
期首 残 高	1,182,418	期末 残 高	1,133,078
期中 発生 高	4,786,562		
期中 回収 高	4,835,902	回収 率	81.0%

4 製品

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
写真感光材料	401,971	フィルム、印画紙、乾板
写真薬品	36,316	
光学製品	466,858	カメラ、光学雑品
その他の他	19,053	仕入品、化学雑品
計	924,198	

5 原材料、仕掛品及び貯蔵品

(単位 千円)

摘 要	原 材 料	仕 掛 品	貯 蔵 品
光学部	34,478	379,415	36,138
化学部	384,557	432,248	22,739
計	419,035	811,663	58,877

6 前渡金

前渡金は、外注先に対するものであり、主なる前渡先は、サン精機製作所、東京光音研究所であります。

7 前払費用

前払費用 50,019 千円の内訳は、未経過利息割引料 36,796 千円、未経過保険料 5,972 千円、その他 7,251 千円であります。

8 その他の流動資産

イ、従業員短期債権

従業員短期債権 7,912千円は従業員に対する短期貸付金等であります。

ロ、未収入金

未収入金 36,816千円は作業屑等の売却未収入金であります。

ハ、立替金

立替金 8,450千円は、株新栄精機製作所その他に対するものであります。

ニ、その他

その他 9,296千円は経費等仮払の未決済勘定であります。

注 関係会社短期貸付金については附属明細表に記載の通りであります。

固定資産

9 建設仮勘定

(単位 千円)

工事区分	金額	備考
化学研究所設備	97,267	
フィルム生産合理化設備	182,436	
光学機械設備	21,492	
現像設備	23,260	
その他	64,692	
計	389,147	

10 長期貸付金

長期貸付金 55,737 千円は村山直次郎外 12名に対する貸付で取引関係による長期融資金であります。

11 従業員長期貸付金

従業員長期貸付金 34,634 千円は、従業員に対する住宅資金の貸付であります。

12 退職給与引当特定資産

千代田生命保険外に対する生命保険債権であります。

13 その他の投資

(単位 千円)

摘要	金額	備考
借室保証金及び敷金	9,771	
ゴルフ入会金	5,310	相模原ゴルフ外
その他	1,158	
計	16,239	

14 前払費用

広告宣伝用のネオン看板等に要した費用であります。

15 試験研究費

写真感光材料(フィルム)関係の研究費であります。

流動負債

16 支払手形

支払手形の品別内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

摘要	金額	備考
原包材	484,792	バライタ紙、銀、溶剤、鋼材等
貯蔵材	94,468	
設置部	44,120	燃料、その他
購入部	136,809	
その他	157,048	
計	264,158	外注加工費その他
	1,181,395	

支払手形の期日別内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

摘要	金額	摘要	金額
36 年 10 月 期 日	330,348	37 年 1 月 期 日	260,130
" 11 月 "	286,259	" 2 月 "	19,520
" 12 月 "	285,138	計	1,181,395

17 買掛金

買掛金の内訳は、次の通りであります。

(単位 千円)

摘要	金額	備考
原包材	93,400	バライタ紙、銀、溶剤等
貯蔵材	55,808	
設置部	16,345	燃料、その他
購入部	50,702	
その他	175,900	外注加工費、その他
計	392,155	

18 短期借入金

借入先			借入金額	借入日	返済日	利率	使途	担保
三和銀行	銀	行	千円 40,000	36. 8. 31	36.10. 31	日歩1銭8厘	運転資金	預 担
	"	"	50,000	"	"	2.1	"	な し
	"	"	70,000	36. 9. 30	36.11. 30	"	"	"
	"	"	65,000	"	"	"	"	"
	計		225,000					
三菱銀行	銀	行	40,000	36. 8. 31	36.10. 31	1.7	運転資金	預 担
	"	"	70,000	"	"	2.1	"	な し
	"	"	50,000	36. 9. 30	36.11. 30	"	"	"
	"	"	65,000	"	"	"	"	"
	計		225,000					
協和銀行	銀	行	35,000	36. 8. 14	36.10. 14	2.2	運転資金	な し
	銀	行	20,000	36. 8. 12	36.10. 10	"	"	
	"	"	20,000	36. 9. 8	36.11. 6	"	"	
埼玉銀行	銀	行	計 40,000					
	"	"	80,000	36. 8. 7	36.10. 5	2.1	運転資金	な し
	"	"	10,000	"	"	"	"	"
常陽銀行	銀	行	90,000					
	"	"	20,000	36. 8. 3	36.10. 5	2.2	運転資金	な し
	"	"	20,000	36. 9. 4	36.11. 6	"	"	"
群馬銀行	銀	行	計 40,000					
	"	"	30,000	36. 8. 2	36.10. 10	2.2	運転資金	な し
	"	"	30,000	36. 9. 9	36.11. 7	"	"	"
千代田銀行	銀	行	計 60,000					
	銀	行	10,000	36. 9. 15	36.11. 13	2.2	運転資金	な し
	銀	行	20,000	36. 8. 25	36.10. 23	2.1	"	"
	銀	行	20,000	36. 9. 25	36.11. 24	2.1	"	"
	"	"	10,000	36. 8. 26	36.10. 24	"	"	"
百利本相互銀行	銀	行	計 30,000					
	銀	行	10,000	36. 9. 5	36.11. 6	2.1	運転資金	な し
	銀	行	10,000	36. 9. 4	36.11. 6	2.2	"	"
	銀	行	10,000	36. 8. 21	36.10. 19	2.1	"	"
	"	"	20,000	36. 9. 30	36.11. 30	"	"	"
三菱信託銀行	託	銀	計 30,000					
	"	"	※ 25,000	31.11. 20	36.11. 19	2.6	設備資金	工場財団抵当
	"	"	※ 30,000	34.12. 28	37. 6. 28	"	"	"
安田信託銀行	託	銀	※ 7,000	35. 7. 16	37. 7. 16	"	"	"
	"	"	※ 15,000	34.11. 30 ～12.15	37. 5. 30	"	"	"
	"	"	※ 7,500	34.11. 30 ～12.15	37. 5. 30	"	"	"
日東千代田銀行	託	銀	※ 8,000	32. 9. 10	37. 8. 10	2.7	運転資金	"
	託	銀	※ 30,000	35. 3. 19	37. 9. 20	2.6	設備資金	"
	託	生	※ 48,000	35. 6. 30 ～ 9.30	37. 9. 7	"	"	"
	"	"	※ 9,000	36. 8. 31	37. 9. 30	2.7	"	"
	"	"	※ 64,000	36. 2. 28 ～ 5. 9	37. 9. 8	2.6	"	"
朝日生命	生	命	※ 24,000	35. 9. 30	37. 9. 30	2.7	"	"
	生	命	※ 1,888	36. 8. 31	37. 9. 30	年7分1厘	住宅資金	不動産抵当
	融	公	※ 136	31. 9. 10	37. 9. 9	年6分5厘	"	"
合 計			1,094,524					

注 上記残高 1,094,524千円の内※印 269,524 千円は長期借入金の内 1 ケ年以内に返済期限到来分を振替えたものであります。

19 未 払 金

未払金 4,044 千円の内訳は、固定資産購入代金 2,472 千円、その他 1,572 千円であります。

20 未 払 費 用

未払費用 23,877 千円の内訳は、販売関係費 5,797 千円、社債利息既経過分 8,688 千円、その他 9,392 千円であります。

21 前 受 金

前受金はすべて取引先よりの製品代前受であります。

22 預 り 金

預り金 11,043 千円の内訳は、従業員給与に対する源泉所得税、住民税及び失業、健康、厚生年金等であります。

23 従業員預り金

従業員預り金は、貯蓄組合預り金であります。

24 その他の流動負債

その他の流動負債は、期末における一時的仮受金である。

固 定 負 債

25 預 り 金

特約店よりの預り金であります。

(2) 損益計算書項目

1 その他の営業外収益

営業外収益中、その他 7,913 千円の内訳は、特許権使用料外 1,353 千円、生命保険配当金及び事務費 861 千円、定期預金割増金 1,957 千円、その他 3,742 千円であります。

2 その他の営業外費用

営業外費用中その他、7,290 千円の内訳は、増資費用 2,529 千円、社債費用 1,482 千円、その他 3,279 千円であります。

最近の金繰実績

(単位 千円)

科 目	月 日	36. 4	5	6	7	8	9	計
月 始 繰 越 高 入		995,926	929,334	1,106,995	1,274,700	1,040,339	1,080,975	995,926
営 業 収 入		692,586	920,169	812,257	791,775	814,959	763,212	4,794,958
借 入 金		435,000	400,000	615,000	500,000	485,000	390,000	2,825,000
社 債 債 権		—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		18,821	27,227	22,237	37,935	61,083	51,708	219,011
計		1,146,407	1,347,396	1,449,494	1,329,710	1,361,042	1,204,920	7,838,969
支 出								
材 料 費		239,584	255,346	219,636	248,861	229,906	243,227	1,436,560
労 務 費		110,714	118,365	129,356	282,330	155,517	137,297	933,579
経 費		154,377	206,220	152,340	158,234	157,297	168,228	996,696
仕 入 商 品		18,414	14,559	19,966	14,643	15,506	41,959	125,047
設 備 費		49,320	60,743	68,772	106,063	58,009	57,021	399,928
諸 税 金		85,190	108,692	171,167	80,022	101,604	87,898	634,573
借 入 金 返 済		497,411	341,211	435,010	530,011	450,668	481,011	2,735,322
社 債 債 権		2,800	5,200	—	3,200	6,000	—	17,200
そ の 他		55,189	59,399	85,542	140,707	145,899	72,341	559,577
計		1,212,999	1,169,735	1,281,789	1,564,071	1,320,406	1,288,982	7,837,982
月 末 繰 越 高		929,334	1,106,995	1,274,700	1,040,339	1,080,975	996,913	996,913

注 1 その他収入の主なるものは、作業屑売却益、受取利息、配当金であります。

2 諸税金の主なるものは、物品税であります。

3 その他の支出の主なるものは支払利息割引料等であります。

今後の資金計画

(単位 千円)

年 月		36. 10	11	12	37. 1	2	3	計
科 目								
月 始 繰 越 高		996,000	997,000	956,000	1,142,000	1,113,000	987,000	996,000
収 入								
営 業 収 入		738,000	834,000	875,000	879,000	794,000	887,000	5,007,000
借 入 金		585,000	395,000	875,000	260,000	435,000	445,000	2,995,000
社 債 他		—	—	—	—	—	—	—
そ の 計		25,000	36,000	49,000	28,000	39,000	29,000	206,000
		1,348,000	1,265,000	1,799,000	1,167,000	1,268,000	1,361,000	8,208,000
支 出								
材 料 費		278,000	247,000	276,000	270,000	289,000	296,000	1,656,000
労 務 費		130,000	127,000	331,000	148,000	127,000	131,000	994,000
経 入 商 費		147,000	185,000	153,000	165,000	175,000	179,000	1,004,000
仕 入 備 品 費		27,000	27,000	23,000	32,000	46,000	42,000	197,000
設 備 税 金		69,000	85,000	152,000	96,000	26,000	95,000	523,000
諸 借 入 金 返 金		107,000	132,000	130,000	121,000	129,000	139,000	758,000
社 債 他 債		501,000	369,000	456,000	297,000	506,000	344,000	2,473,000
そ の 計		3,000	5,000	—	4,000	6,000	—	18,000
		85,000	129,000	92,000	63,000	90,000	124,000	583,000
		1,347,000	1,306,000	1,613,000	1,196,000	1,394,000	1,350,000	8,206,000
月 末 繰 越 高		997,000	956,000	1,142,000	1,113,000	987,000	998,000	998,000